

戦後イギリスのネオ・ファシスト団体の思想と運動

——モズリー卿の「同盟運動」を中心に——

Thoughts and Movements of Neo - Fascists Groups in Britain after War
——Sir Oswald Mosley's 'Union Movement' ——

楳 沢 栄 一
Eiichi Gumisawa

On this essay, I research Mosley's political group of 'Union Movement'. First I consider a social background of this group being. Next I consider contents of this group's actions. Especially about the political line of it, events of racial discrimination, some reasons of its failure. And I consider the other groups around 'Union Movement'. Finally I make it clear that Mosley's political thought being characterised has limits its possibility.

1. はじめに
2. 社会的背景
3. 「同盟運動」の活動
 - 1) 政治路線
 - 2) 人種差別事件
 - 3) 失敗の理由
4. 「同盟運動」を取巻くネオ・ファシスト団体
5. むすびにかえて

1. はじめに

ネオ・ファシズムとは何か。戦前の歴史的ファシズムとどこが違うのか。これらの質問に答えることはなかなか困難である。それは、かつてのファシズム論においてもその定義の困難性が指摘されたところだが、今日のネオ・ファシズムはその形態がより多様になっ

ているからである。ナショナリスティックなもの、反共的なもの、革命的なもの、あるいは伝統的ファシズムの要素を多分に継承しているものもある。

ヨーロッパ諸国をみてもその思想と運動は様々である。注目すべきいくつかの国々をみるとイタリアには、1946年に設立された「イタリア社会運動」(Movimento Sociale Italiano)という代表的なネオ・ファシスト団体がある。この団体は、40～60年代こそ国民の支持率は低かったが、穏健路線をとることにより70年代に入ると270万票も獲得し、国会議員56名(8.7%)を出す団体になっている。94年にはピークに達し13%の得票率を得てイタリア第三党にまでなった。現在はより幅広い政治活動へと転身をはかり、党名も「国民同盟」(Alleanza Nazionale)と変え、影響力も健在である。特に堕胎と離婚の反対と死刑制度の導入を主張し、若者と老人に人気を得ている。フランスでは、戦後まもなく人種差別的ないくつかのネオ・ファシスト団体が存在したが、最も影響力を持ち今日活躍しているのが「国民戦線」(Front National)である。この団体は、当時分裂した右翼分派を団結させる試みから生れたものである。現在は10万人の党員と20万人の支持者がいると言われている。党主のル・ペン(Jean Marie Le Pen)は、移民反対をスローガンに失業対策を強調している。このことから特に大都市のパリやフランス南部地方の労働者の支持を得ている。84年の欧州議会選挙で11%の得票率を得たことは、ヨーロッパの人々にその名を知らしめることになった。88年の大統領選挙では14.4%(440万票)の得票率を得てフランスの政治地図を塗り変るまでになった。しかし91年サダム・フセイン(Sadam Hussein)との団結を表明するなどのパフォーマンスに出たことは、国民に反感と不信を募らせ、94年の欧州議会選挙では10%の得票率に支持を落している。このように党に対する信頼はもう一つで、国民も政治体制への抗議の党と看做しているふしもある。さてナチズム発生の地ドイツであるが、この国は、今日でも国民の10～15%が右翼と通ずる価値観を持っていると言われている。極右の立場を表明する党として、46年にすでに「ドイツ帝国党」(Deutsche Reichspartei)が結成され、続いて49年に「社会主義帝国党」(Sozialistische Reichspartei)が設立された。だが前者は、その活動の主旨から最高裁により活動が禁止されている。64年に極右団体を統合した「国民民主党」(National Democrtic Party)が設立され、労働者の強い支持を得ることになった。この党は、憲法の合法性の枠で活動するドイツ人の愛国者集団というイメージを積極的に売りこんだ。しかし人気はもう一つであり政治力は弱かった。一方増加する外国人労働者は大きな社会問題になりつつあった。そこで84年に設立されたのが「共和党」(Republican Party)

である。この党は、法と秩序の維持を強調するとともに外国人労働者への反感を強調することにより人気を得て、89年欧州議会選挙で議員を送り出すまでになった。しかし、それほど大きな勢力にはなりえず、1万2000～2万人ぐらいの支持者が現在いると言われている。ドイツでは、フランスやイタリアに比べ絶え間ない内部分裂があることが特色であり、一人の指導者の下に団結することが戦後まだ実現していない状況にある。⁽¹⁾

さてイギリスをみても、70～80年代の「国民戦線」(National Front)の活動が注目される。68年に設立されたこの団体は、西インド諸島やインド亜大陸系移民の増加と密接な関係がある。この団体も国会議員を出すまでに成長しなかったことから、大陸の団体と比べ重要視されない傾向もあるが、イギリス社会に与えた影響は大きなものがあった。彼らは、国民の不満感情を利用することに充分長けていたし、サッチャー(Margaret Hild Thatcher 1925～)政権や保守党議員を利用することにも長けていた。特に一部の者は、「スキンヘッド」(Skinheads)⁽²⁾と呼ばれる丸坊主の労働者階級の若者を政治に巻きこみ、街頭での暴力行動を彼らに唆したり、人種差別的行動に彼らを煽動したりした。またこのスキンヘッド達は、「フーリガン」(Hooligans)⁽³⁾と呼ばれる街の不良グループと重複する者もあり、彼らはサポーターとして入ったサッカー場などで暴動を起し、反社会や反体制をアピールするとともに失業などによる社会的不満を自らの行為で発散していた。70～80年代において「国民戦線」の一部はこのサブカルチャー的集団に一枚からんでいたとされる。しかしそれは90年代に入り、しだいに衰えて行く。

本稿では、この「国民戦線」の設立以前に戦後のイギリスのネオ・ファシズムの基盤を築き、当然にも「国民戦線」に影響を与えたモズリー卿(Sir Oswald Mosley 1896～1980)の「同盟運動」(Union Movement)を中心に論究するものである。戦後新たにネオ・ファシストとしてスタートを切るモズリーの政治思想を背景に、その具体的な運動体であった「同盟運動」の特色と限界を明らかにしてみたいと思う。

2. 社会的背景

1940年、国家にとって危険人物と見做され投獄されたモズリーは、43年11月20日に釈放された。彼は3年間の空白をものとしなかった。なぜならこの3年間の刑期は、彼にドイツやギリシアの古典を数多く読む機会を与え、さらに政治活動を再出発させる精神の準備期間でもあったからである。⁽⁴⁾ 彼は刑務所での再学習で堰を切ったかのように次々と著作を発表する。46年に出版された『私の解答』(My Answer)⁽⁵⁾では、過去の自分自

身の思想・理念や行動の正統化を試みたもので、一貫していることは、自らの行為の弁明である。また、翌年には『選択』(The Alternative)⁽⁶⁾ を出版する。ここでは、ナチスドイツのイデオロギーと自らの思想的立場が相違することを主張し、前者のヘゲモニーからの脱却を強調するものであった。さらに同年に『ヨーロッパ連合』(Union of Europe : Extention of Patriotism : Idea of Kinship)⁽⁷⁾ を出版し、ネオ・ファシストの立場からのヨーロッパ諸国との統一を強調するようになる。

48年2月7日に、モズリーの戦後の政治活動の中心となる「同盟運動」が発足する。これは大小51の団体が参加し結成されたもので、この中には地方の組織なども含まれていた。またモズリーのブッククラブや討論グループも参加していた。メンバーには、「政治犯拘留救済基金」(18b Detainees Aid Fund) や「退役軍人連盟」(The British League of Ex-Serviceman) の人々も入っていたことが注目される。この発足の集会は、ピリコの学校を借り行われ約300人ほどが集まったとされている。やがてこの組織は発展し、常時1000~1500人の行動部隊と、約1万5000人の支持者を擁する政治団体になっていくのである。この中には、かつての「イギリス・ファシスト同盟」(British Union of Fascists) の元メンバーも相当数いたと言われている。この当時戦前のファシズム運動の流れをくむいくつかの運動が地下組織としてすでに活動を始めていた。「同盟運動」に加わりやがて新しい組織「帝国忠誠連盟」(League of Empire Loyalist) の創設にかかわるチェスタトン(Arthur Kenneth Chesterton) も活動を開始しており、モズリーを刺激するものがあった。この「同盟運動」は60年代の終わりまで積極的な活動を続けるが、70年代に入ると新たなネオ・ファシスト団体の興隆の中で弱体化して行く。「同盟運動」が73年1月に「行動党」(Action Party)と名を変えるまでの活動期間を、モズリーの戦後政治活動の最も活発な時期と想定し、この期間を中心に考察してみたい。

ここで何故戦後まもなくにこのようなネオ・ファシズムの活動が復活するののかの問いに対しては、我々はイギリスの政治・経済的背景を抜きには語れないと思う。そこで三つの視点——しかもそれらは関連している——から述べてみたい。

まず第一は、戦後のイギリスの経済的視点である。45年7月に行われた総選挙で政権につく労働党のアトリー(Clement Richard Attlee 1883~1967)が直面したのは、極めて深刻な経済問題であった。イギリスは戦争によって巨大な債務国になっていた。この当時約33億ポンドに膨れ上っていたとされる。生産を再開し輸出をはかろうにも生産設備が破壊され困難を極めていた。この社会主義政権は、スタート時点から大きな試練に立ち向わ

ねばならなかったのがある。アメリカの財政援助により急場をしのごう政府は、まだまだ国民に窮乏生活を呼びかける有様であった。この労働党の基本政策である基幹産業の固有化や福祉政策が軌道に乗らないうちに、47年冬にイギリスは猛烈な寒波に襲われ大打撃を受ける。燃料危機は産業界に大きな影響を与えた。アメリカのマーシャルプランにより、国内景気がいくらか上向きになったところで、50年朝鮮戦争の勃発でアメリカと歩調を合わせることで軍事費を社会保障費削減の犠牲の上に計上し、国民生活は決して楽にはならなかったのである。この政策の失敗に乘じ、51年6月にダウニング階10番地にもどって来たのが保守党のチャーチル（Winston Churchill 1874～1965）である。彼は労働党にもまして福祉政策に取組み、朝鮮戦争の影響で景気回復もいくらか進み、53～54年には経済がいくらか回復し国民の生活水準も多少の上昇があった。しかし、これはイギリス経済が安定したとか、国民の生活水準が安定したとか言えるものではなかったのである。55年チャーチルの跡を継いだイーデン（Anthony Eden 1897～1977）内閣が出来る。59年にはその跡を継いだマクミラン（Harold Macmillan 1894～1986）内閣がスタートするが、いわゆる経済を急速に冷却するストップと、活性化を促すゴー政策を組み合わせる「ストップ・アンド・ゴー政策」を実施しながらの不安定な経済政策であった。64年再び労働党政権が誕生し、ウィルソン（Harold Wilson 1916～）が首相に就任した。これは13年ぶりの政権奪取であった。70年まで改造内閣を含み政権担当するが、彼の一番の課題は、国際収支の赤字をどうするかであった。一貫してデフレ政策をとりポンド切り下げ、輸出の増大、内需抑制などを実施するが、社会保障費の削減や間接税の値上を実施することで国民の反発を買うことになる。これに加え、労働組合対策の失敗が加わり、70年の総選挙で敗北してしまう。政策は再度保守党に移り、ヒース（Edward Heath 1916～）が首相となり新政権がスタートするのである。⁽⁸⁾

このように見てくると、戦後から70年までのイギリスの経済状態は決して良好なものではなく、国民の生活もそれに比例するものであった。大きな転換は、ニューライトとして70年代後半登場して来るサッチャー政権を待たねばならなかった。ともあれ、このような戦後のイギリス経済の低迷は、極右勢力の活発化の格好の材料を提供するものであった。政権に距離をおく勢力は、その政権批判を活力にし、国民の中で特に中間及び下層階級に不安と不満の高揚を唆すのである。極右勢力の一つであるモズリーも、イギリスの経済的低迷の環境を見逃す訳がなかった。しかしそれがあまりにも時代錯誤的行動に移った時、国民は過去の歴史を思い出し、必ずしも芳しい反応をしなかったし、むしろ反感すら憶えた

のである。

さて、第二の視点は、この経済的低迷に加えて生じて来ている国内外の政治的視点である。対外的なものは、何と云ってもソ連の政治的戦略である。その内容とするものは、共産主義勢力の拡大と、それに追従する国々との連帯強化である。48年6月、ソ連が突如としてベルリン封鎖を執行したことは、世界中を驚かし、歴史的には東西冷戦構造のスタートが切って落されたのである。これをきっかけにソ連は、東ヨーロッパ諸国を完全に支配下に入れ、ヨーロッパへの軍事的コミットを考慮し始めたのである。これに対し、アメリカを初めとする西側諸国は、北大西洋条約機構で対抗した。もちろんイギリスもこれに参加し、ソ連と対峙した。イギリスの極右団体もこの条約には反対しなかった。むしろこのような結果を導いた国際的共産主義の脅威を国民に強調することにより、極右団体の主導による国際的反共組織の設立の梃にしようと考えたのである。これらの極右団体にすれば、国内的政治問題として、国際的な共産主義勢力の興隆に伴う国内での労働組合の強大化は無視できない問題であった。またこの問題は、経済的低迷と連動している問題でもあった。たとえば、66年の海員組合のストは、47日間も続き国際収支の悪化をもたらしポンド不信を増々深める原因となった。また同年9月の港湾ストは、ようやく良くなりかけた国際収支を急速に悪化させるものであった。労働組合の強大化や積極的活動と、イギリス経済の低迷を結びつけ、後者を前者の責任に帰するというやり方は、モズリーを含むこの当時の極右団体の共通する主張であったのである。

第三の視点は、極右団体の「同盟運動」が最も注目し、社会問題化しつつあったものである。それは、増加しつつある移民問題である。第二次大戦後イギリスには大量の移民がやって来た。これはイギリスが、戦後経済復興による完全雇用の実施と慢性的労働不足による大量移民受け入れ政策を実施したからである。第一のグループは、東欧からの難民や亡命者である。例えばポーランドの例がある。大戦中イギリス軍と共に戦ったポーランド人に対し、イギリスは「ポーランド人再定住民法」(The Polish Resettlement Act)を制定し、その道義的責任を果そうとしていた。その結果10万人近くがイギリスに定住することになった。また戦後復興を目ろむイギリスは、労働不足を補うため、ヨーロッパ志願労働者計画を作り上げ、積極的に東ヨーロッパの難民を受け入れた。それが約9万9000人ほどに達していた。第二のグループは、ヨーロッパの経済的移民である。これはヨーロッパ志願労働計画の延長上にあるもので、特にドイツ、イタリア、ベルギー、スペインから集まった。彼らは、ことに人手不足が著しい産業やサービス業に就き、イギリス労働市場

に広く浸透していった。この数は比較的少なく約1万4000人ぐらいと言われている。彼らは集団で定住することなく、イギリス国内に分散して生活をしてきた。第三のグループは、新英連邦諸国からの移民である。彼らこそは、イギリスに深刻な社会問題を引起す原因となった人々である。新英連邦諸国とは、インド、パキスタン、西インド諸島、英領アフリカ諸国、キプロス、マルタ、ジブラルタル、セイロン、香港、マレーシアをさし、ここからの移民は、黒人と黄色人が圧倒的に多いことから「カラード」(coloured)と呼ばれた。その数は、51年ですでに約159万人が、71年には約323万人に達していた。彼らは無条件にイギリスに入国出来き、宿泊所も仕事も比較的容易に見つけることが出来た。そして、何よりもイギリス臣民の資格を与えられていたのである。このカラードも大きく三つに分類できる。まず西インド諸島の移民で、彼らは英語を話しクリスチャンが多かった。また彼らは比較的移動的性格を持ち、イギリス社会への同化に熱心であった。これとは対象的にインドやパキスタンからの移民は、独自の文化、宗教、言語を有し、閉鎖的コミュニティーを形成し容易にイギリス社会には溶込むことをしなかった。これらに加え、旧イギリス植民地であったアフリカ諸国からの移民がいた。独立を果たした国々は、急激に移民の数を増し、その中には政治的難民に近い人々もいた。また彼らの中には、アフリカ系インド人も数多くいて、本国に帰らずイギリスを選択した者もいたのである。とにかく、イギリスへの移民は、1950年以前は白人系移民が圧倒的に多かったのであるが、これを境にカラードにとって代られた。そしてイギリスは、71年に総人口5398万人の中約6%の323万人が移民によって占められるという多民族国家になったのである。政府も全く無策ではなかった。62年に「英連邦移民法」(The Commonwealth Immigrants Act)を制定し、さらに68年にはこれを改正し、特にカラード移民の抑制に努めた。しかし、急激な移民の増加は、人種差別がまだ根強く残っているイギリスで摩擦を当然生じさせる結果になった。⁹⁾この問題に最も敏感に反応し、国民の注目を集めたのが、イギリスの極右団体やネオ・ファシスト団体であった。彼らは、この移民問題を自らの戦術・戦略の重要な要素として位置づけたのである。モズリーもその一人であったのである。

3. 「同盟運動」の活動

1) 政治路線

モズリーの戦後の政治活動の復活は、また自らの政治路線の変更と重なるものがあった。特にその路線の変更として注目されるのが二つある。一つは、戦前と同じ人種偏見主義や

民族差別主義の立場をとりながらも、その対象をユダヤ人から移民へ、特にカラードに変えたことである。⁽¹⁰⁾ もちろん反ユダヤ主義が全く消えた訳ではないが、その力点が戦前と比較にならないほど後者に移ったのである。戦前のモズリーの政治活動の中心であった「イギリス・ファシスト同盟」は、ヨーロッパのファシズムやナチズムの影響を受けながらも独自の路線を保っていた。ヒトラーのように社会的ダーウィニズムによる純血民族主義とも、国家を絶対化するムッソリーニの思想とも距離を保っていたことはすでにみたところである。⁽¹¹⁾ しかし、モズリーもヒトラーのような人種偏見主義者であったことは間違いない。移民の数がそれほど多くなかった戦前のイギリスでは、その対象は当然ユダヤ人に向った。そして、様々な社会不安の原因としてユダヤ人がでっちあげられ攻撃の対象となった。民主主義国家イギリスであっても、彼らユダヤ人は、20世紀最悪の屈辱の時代を過ぎねばならなかったのである。ロンドンのイースト・エンド地区はユダヤ人が多く住み、「イギリス・ファシスト同盟」はここを拠点に、ユダヤ人排斥運動や情宣活動をしてきた。36年10月のケーブルストリート事件⁽¹²⁾の発端も、この地区に向けデモ行動に出た「イギリス・ファシスト同盟」と、反ファシズム勢力との衝突によって起ったものである。この流血事件は、政府をして治安立法の成立を急がせ、イギリス国民にとっては、あらゆる意味で民主主義の危機を認識させる出来事であったのである。モズリーの人種偏見主義は、戦後解消したのでなく、反ユダヤ主義思想を移民排斥主義思想へと移行したにすぎないのだ。それらに底通する人種偏見主義は依然として堅持されていたのである。彼は『選択』の中で次のように述べている。「神が人々を平等に創造し、神の視界の中で人々が平等であることが真実なら、少なくとも次のことも極めてはっきりしている。それは、神が人々に様々な働きをするよう明確な目的を個々に授けたということである。時代をリードする物理学者は、ボクシングチャンピオンの黒人に比べ生れつき違う能力が授けられているのである。前者は研究室の中で勝っているのであり、後者はリングの中で勝っているのである」⁽¹³⁾と。ここで読みとれる彼の思想は、人間そのものは平等に創られたものであるが、個々の能力はその働きに合うよう創られるというルソー (Jean Jacques Rousseau 1712~78)の「人間不平等起源」(Discours sur l'origine et les fondements de l'inegalite parmi les hommes)⁽¹⁴⁾に通ずるものがある。ここまでにに関して言えば、モズリーの主張は人間の身体性の平等とその能力の差異性を主張するという一般的な見地に立っているように思われる。しかし彼が民族や人種について発言する時、民族差別主義や人種偏見主義が出現するのである。彼は民族の相違性を主張し、ヨーロッパ人の黒人に対する優位性

を強調する。そしてその決め手になっているのが文化であり、ヨーロッパ文化こそ最良のものとするのである。このことはまた他民族はその地点に達していなく、劣っているという言説と同じである。さらに彼は、文化のヒイラルヒーを強調する。この点に関しては、シュペングラー(Oswald Spengler 1880~1936)の思想⁽¹⁵⁾をも彷彿させるものがある⁽¹⁶⁾。ここに民族は平等でないというモズリーの民族不平等論があるのである。彼に言わせれば、民族は全く不平等で、知力、体力、認識力、達成度、歴史、伝統において全く異なっているのであり、ヒイラルヒーを持っていると主張するのである。彼は言う。「我々は良い民族性が見知されたとすれば、それを弱体化するのではなく強化すべきなのである。つまり、そこに正しい性向があれば、それを保持し、それを獲得し、その上にさらに創り上げ、発展させるべきなのである。場合によって異種交配が価値あることもあるが、大変類似した性向を無視して行われるべきではない。人間の類例をあげるため、大変わかりやすい動物繁殖の主題を再現すれば、次のようになる。つまりイギリス類型のものと異種交配する場合、フランス、ドイツ、スカンジナビア類型などのような近似的種以外と行うことは望しくないのである。それは、特別な目的のためとして、一歩進んだラテン類型以外のものでも好ましいとは言えないのである」⁽¹⁷⁾と。まさにここにモズリーの人種偏見主義に裏打ちされた民族差別主義をみるのである。ヨーロッパ人は人種や民族的に相違する黒人と交ってはならないのであり、異種民族、特に人種としての黒人は排除されるべきだとの主張をみてとることが出来るのである。

このような基本路線にのっとり、彼は49年に戦前と同じイースト・エンドで戦後初めての示威行動に出ている。またこの年には、ロンドンの地方選挙に15名の候補者を立て移民排斥を訴えながら戦ったが、1993票しかとれず誰れも当選出来なかった。それどころか14名は地区の最低得票数であった。このような屈辱のあと彼は一時的にアイルランドに引きこもるが、再び上京し、雑誌「ヨーロッパ人」(European)や党の機関誌「アクション」(Union, Incorporating Action)の発行を始めるのである。59年には移民排斥の主張を掲げ、初めて国政選挙に出場しているが無惨な結果であった。このことは、後に述べる政策転換のきっかけとなったものである。この年彼は、南アフリカ連邦を訪問し、首相と会っている。そこで「同盟運動」の人種偏見主義思想を訴えるとともに、同国に支部を創るという同意をとりつけている。60年に入り、イギリス本国では、南アフリカ連邦政府の人種差別政策に対し同国の商品ボイコット運動が起るが、これに対しモズリーは反対運動を早速組織している。2月トラファルガー広場でその集会が催され、1万人ほど集まった会場

では南アフリカ連邦の国旗がふられ、それに反対する勢力との衝突や暴力ざたも起ったのである⁽¹⁸⁾。この事件はイギリス国民をして、新めてモズリーの「同盟運動」が人種差別的な政治集団であることを印象づけるものであったし、彼をイギリスにとって好ましくない人物として印象づけるものだったのである。

さて、もう一つの政治路線の変化は、50～60年代初期に一層具体化したものである。それは国家主義的右翼から国際的ネオ・ファシストへの変化である。つまり彼は、ヨーロッパに戦後新たに出来たネオ・ファシスト団体との連帯をより強調するようになるのである。モズリーにとってこの発想自体は、戦後まもなくにみられた。47年にすでに「自然な友人や関係者を分けている排外的国家主義を越えなければならない。それらの近隣者と我々は、伝統、心情、精神において結合する時が来た」⁽¹⁹⁾と言っているのをみると、戦後まもなく旧来の国家主義概念を変更しようという意欲が看取れるのである。しかし、これはあくまでも黒人を除くヨーロッパ諸国とヨーロッパ人を対象としていたことは言うまでもない。そして彼は、最終的にはヨーロッパ諸国が集まったヨーロッパでなく、ヨーロッパという一つの国が必要なのだと説いている。その最大の理由といえば、アメリカやボルシェビキに対抗するためだと言うのである。⁽²⁰⁾

49年によくパスポート発行がゆるされたモズリーは、早速ヨーロッパ諸国の訪問に出る。フランス、スペイン、タンジール、ポルトガル等を訪れ、各国の右翼政治家に会っている。この時に会った人物には、スペインの外相であるサネルス(Serrano Suners)、ムッソリーニ政府の外務次官であり、戦後出来た「イタリア社会運動」のリーダー格であったアンフーズ(Filipo Anfuso)、また戦後残ったナチス親衛隊の地下組織で活動していたクライシュ(Frank Kriesche)などである。50年になるとモズリーは、スウェーデンの極右エングハール(Per Engdhal)と会い、「ヨーロッパ社会運動」(The European Social Movement)と言う組織をスウェーデンを本拠地に創る話しをしている。さらに彼はこの年にローマで「イタリア社会運動」の代表者や、スペインのファランヘ党のメンバーや、フランスの被占領協力者で、国家主義者の政治家とも会い、秋のローマでの大会の計画を練っている。そして、この秋のローマ大会は盛大なものとなった。フランス、イギリス、スペイン、イタリア、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、ドイツ、ベルギー、スイス、ポルトガル、アルバニア、ルーマニア等の右翼活動家、ネオ・ファシスト達が集まった。その中には、「ヒトラー青年隊」(Hitler Jugend)の元広報部長のプリスター(Karl Heinz Priester)、「信徒団体」(Die Bruderschaft)の諜報部隊長のヴェーレン(Uwe Wehlen)、

ムッソリーニの末娘のA. M. ムッソリーニ(Anna Maria Mussolini)、フランスの有名な右翼バーチェ(Maurice Bardeche)等がいた。ここでの話し合いは、かつてのファシズム勢力でもなく、また反ボルシェビキと一体となった民主勢力でもない、第三の勢力とも言うべきものを創り、ヨーロッパ統合あるいはヨーロッパ国家をいかにして実現するかとすることであった。51年には早くも「ヨーロッパ社会運動」の第二回大会がスウェーデンのマルモーで開かれることになった。この時には、モズリーはスウェーデン政府よりビザの発行を拒否され出席出来なかったが、会長にエングハール、副会長にバーチェ、ロンシアリ(Lonciari)が任着し、「マルモー宣言」(The Malmo Manifeste)⁽²¹⁾なるものを採択している。これは戦後のネオ・ファシストの最初の国際的宣言であった。この組織は58年まで続き、ヨーロッパ各国のネオ・ファシストへの情報発信機関として活躍したのである。ヨーロッパのネオ・ファシスト団体との連帯、そしてヨーロッパ国家の設建というスローガンが着実に実現しているかのように見えた。しかし、このような反動に対する反ファシズム勢力の動きも活発で、各国では警戒と対応が論議されていた。そして、場合によってはモズリーのケースにもあるようにビザ発行を拒否する国も現われたのである。ネオ・ファシスト団体はこのような抵抗に合いながらも国際大会を試みている。52年に予定したベニスの大会では、各国のネオ・ファシスト団体が一堂に会し、「ヨーロッパ国民党」(European National Party)なるものを結成し、強固な組織としての党を創り、強力な敵に対抗しようという企みであった。しかし、この会議は反対勢力の抵抗に合い結極は実現出来なかった。まさに計画倒れに終り、具体的行動には至らなかったのである。

モズリーは、50年代を通し、この路線が大変困難であることは承知していた。自らもビザ発行が拒否されるケースが何度かあったからである。このことから、一時的に国内政治に目を向け、国会議員としての活動を企む時期もあったが、59年の総選挙の落選は彼をして再度、国際的ネオ・ファシズム運動に向う契機を作ったのである。モズリーは、60年10月、イギリスでヨーロッパ中のネオ・ファシストを集めた大会を計画し、会場をマリレボーンのシモア公会堂を予定していた。参加予定者には、戦前のナチのリーダーのルーデル(Ulrich Rudel)やアンフーズなどの大物もいた。しかしこの計画もまた実現出来なかったのである。イギリス当局がルーデルの入国を拒否し、会場提供者も会場を貸さないことに決めたからである。盛大に予定していた「ヨーロッパ大会」(European Rally)は幻の大会に終わってしまった。しかし、彼はこの路線を決して変更することはなかった。61年にはケルンで「統一ヨーロッパ党」(A European party)を呼びかける予備会議を開いてい

る。62年にはベニスで「ヨーロッパ統一国民党」(A national party of Europa)を提案し、ヨーロッパ規模のファシスト党の設立を呼びかける決議文、いわゆる「ベニス宣言」(Declaration of Venice)を出している。しかし、これはその後何の成果も上げることはできなかった。62～63年には国内での集会も活発に開き、反ファシズム勢力との衝突もあった。特に62年8月のアイスリントンの集会では「勝利の神」(Sieg Heil)の連呼と、けたたましい音量でドイツの行進曲を流すという行動にも出ている。⁽²²⁾これらの行動にはイギリス政府も一般国民もモズリー一派に批判と警戒を高めずにはおられなかった。国外での活動もモズリーは怠りはしなかった。63年にはイタリア、ベルギーの集会にも参加している。そして64年には、いよいよアメリカへ講演に出かけることになる。彼はニューヨークやバッファローで講演するが、激しい非難をあげられた。アメリカ人には、彼はナチズムを公言している危険人物としか映らなかったのである。反ユダヤ主義者、民族差別主義者としての彼へのレッテルは、彼の反論にもかかわらず、アメリカ人にとっては拭いされないものであった。しかし、このようなことで、彼は自分の確信を疑うようなことはなかった。なぜならアメリカ国内のナチス新聞「自由アメリカ」(The Free America)に広告文や宣言文を載せ、自らの主張を訴え続けていたからである。

モズリーは何故このようにヨーロッパのネオ・ファシストの団結、ひいてはヨーロッパ国家なるものの創設を強調したのであろうか。一つには、増々勢力を強めている米ソ二大勢力に対する危機感があげられる。特に共産主義勢力に対する警戒心は強かった。彼はパリでのインビーで次のように言っている。「もし我々が、このヨーロッパを実現したいならば、時を無駄にしてはならないのである。なぜなら共産主義による破壊の時が熟しているからだ。我々が力を持ち、あらゆる義務から自由になって初めて、包囲する二大勢力に対して自らの立場を言明できるのだ」⁽²³⁾と。これは、ヨーロッパ以外のどのような勢力にも妨害されない、経済、外交、防衛等の協力を密にした第三ブロックとも言える勢力を樹立しなければならないというのである。

もう一つは、AA諸国との関係で捉えることができる。戦後、帝国主義支配下にあったAA諸国は、次々に独立をし、それらの国同士で結束を高めている。モズリーは、モンロー主義のような非植民地主義や非干渉主義を是とすることにより、共産主義勢力のアフリカへの介入を牽制しながら、ヨーロッパ人の結束をはかり白人国家の建設を目ざそうとしたのである。同じインタビューの中で、彼が「我々はアフリカ諸国に自由を与えなければならない。彼らのためにその元を去らねばならない。その時にロンドンのスラム街はなくな

り、好ましからざる異民族間結婚はなくなるだろう」⁽²⁴⁾と言う時、まさしくここに彼の人種偏見主義と民族差別主義、それらに基づく移民排斥主義をみてとることが出来るのである。彼が主張したヨーロッパ人の結束、ひいてはヨーロッパ国家の創設というものは、人種偏見主義、民族差別主義と表裏一体の関係にあったのである。

2) 人種差別事件

戦後になり、移民排斥主義に路線変更をしたモズリーの「同盟運動」は、特にカラードに対する様々な事件に関係することになる。その中で特に58年と59年に起きた三つの事件⁽²⁵⁾について見てみよう。

その一つはノッティンガム騒擾事件と言われるものである。ロンドンの北約200キロに位置するこの町は、人口約31万人を有し、その内の2000~3000人がカラードで占められていた⁽²⁶⁾。50年代のこの町のカラードは、西インド諸島からの移民の人達であった。57~58年にかけてイギリスは不景気を迎え、カラードの失業率は14.5%にも達していた。事件は58年8月23日(土)の夜10時頃起きた。カラード移民の集中するザ・チェース地区のpubで、カラードと白人の争いがあり、日頃の侮辱や迫害の不満が暴発した数人のカラードが白人6人を刺し負傷させたのである。まさにカラード達の最初の反撃であった。これに対し白人の反撃が始まり、ナイフや棒や瓶などで応酬した。約1500人ほどの白人が集まり騒乱状態になったのである。警察の応援部隊が着くまで乱闘が続き、双方に多数のケガ人が出る事態になった。深夜になりようやく落ち着いたのである⁽²⁷⁾。次の週の土曜日と同じ場所で危険な事態が生じた。「テディボーイ」(Teddy Boy)⁽²⁸⁾と呼ばれる不良少年や、白人の大人、観光客までが騒動の再発を予期して集まって来ていた。群衆は4000人にも膨れ上がり、一触即発の状態が生じた。ここでの白人達は、カラードを見つけしだい誰れでもよいから攻撃しようと待ち構えていたのである。「黒ん坊を探がせ!」「黒ん坊をリンチしようぜ!」という声があちこちであがっていた。しかしこの日のカラードは冷静であった。彼らはむしろこの場に近づかず、家にこもっていた。このことに対する白人の不満の矛先が警備の警察に向けられ、群衆と警察との乱闘が起ったのである。重傷者こそなかったが50人ほどが警察に連行されている。この事態は次の9月6日(土)にも生じ、同じ場所と同じ時刻に200人ほどの白人が集まり、今度は彼らはカラード居住区に向い、その家に石やレンガを投げつけ窓や家を破壊する行動に出たのである。一部のカラードによる応戦もあったが、警察の早い出動もあり、これ以上の大きな騒動には至らなかった。数週間

にわたり続いた反カラード攻撃は、イギリス中の話題となった。ノッティンガムは人種戦争の町として一役有名になったのである⁽²⁹⁾。イギリス国民の多くは、この事態に冷静であった。つまり、これはカラードに対する偏見が生んだ事件であり、その発生の原因は圧倒的にテディボーイを含む白人の側にあることを、多くの人々は知っていたのである。良識あるイギリス人にとって、皮膚の色が違うということだけで差別されるカラードに対する同情はむしろ強くなっていったのである。

さて、この事件を忘れさせるような大事件が、全く時を同じくして首都ロンドンの西部にありカラードが多く住むノッティングヒルで起ったのである。これがいわゆるノッティングヒル騒擾事件である。規模においても期間においても、はるかにノッティンガムの事件を上回るものであった。58年8月23日(土)、30日(土)、31日(日)、9月1日(月)、2日(火)と5日間にもわたり続いたのである。元々この地は、ネオ・ファシスト達の活動の舞台でもあった。当時モズリー率いる「同盟運動」もこの地を拠点にしていた。ここではいたる所に黒人やカラードに対するいやがらせの落書きが見られた。その中には、下品な言葉で黒人やカラードを侮辱するものもあった。予兆は当然あったのである。7月ごろから、テディボーイによるカラード襲撃や破壊行為は起きていた。8月23日(土)の夜は、以前にも増して異様な空気が漂っていた。鉄棒やテーブルの足やナイフを持った数人の白人青年が閉店近くの街をうろつき、カラードを見つけては襲撃するという「カラード狩り」を始めたのである。カラードは3名の重傷者を出した。この事件で白人青年達は裁判にかけられ、実刑判決を受けている。この事件を皮切りに、30日(土)にはさらに規模の大きな衝突が起きた。数軒のカラードの家が襲撃され、放火されるものもあった。200人ほどの白人が暴れ回ったのである。翌日には、群衆の数が400~700人ぐらいに膨れ上がり、カラードと警察隊を巻きこみ大騒乱が起きたのである。この夜は13名の逮捕者を出している。事態は悪化の傾向をたどり、女性や子供や老人にまで危害を加えるほどに、白人青年のカラードに対する襲撃は無差別化して来たのである。このことにより、カラード側の恐怖心も高まり、武器を持って自衛するカラードも出て来た。9月1日(月)と2日(火)の事態はノッティングヒルで最悪なものとなった。この地区のいたる所で、昼夜を問わず、何百人という白人集団の暴行が続いたのである。これらの暴徒は地元の人々というより、むしろロンドンの至る所から集まって来ていた。彼らは一層凶暴になり、鉄棒、チェーン、ナイフ、斧、棍棒等で武装していた。これらでカラードの家の破壊を企てたのである。若干のカラードの中には戦闘的になる者もいたが、ほとんどのカラードは家にこもり、恐怖

と不安の日々を過したのである。スコットランドヤートも大量の警察官を動員し警備にあたったが、白人暴徒との衝突は避けられなかった。2日間で55名の逮捕者を出し、今までの最高人数となったのである。この日以降は比較的事態は沈静化して来るが、散発的な襲撃は続いた。8月30日～9月4日までに140名が逮捕された。このうち75%が白人であり、その内の60%が20歳以下の少年であったことは注目されるべきである⁽³⁰⁾。西インド諸島移民に対する人種差別的騷擾事件は、単なる白人青年の跳ね上がり分子の暴動で片付けられるだろうか。逮捕者の実体から見ればそうかもしれないが、それは正しい答えとは必ずしも言えない。これにはもっと根深い所に、イギリスの一般的国民の一部と移民との人種的対立感情があるのではないか。このような国民の無意識のコンセンサスの上に、若者の暴徒の発生があるのではなからうか。一般国民はそれを表に出さなかつただけなのではなからうか。そして、この暴徒を積極的に煽動しているのが、ネオ・ファシスト団体としての極右の集団であった。その中心に、モズリーの「同盟運動」があったのである⁽³¹⁾。

さてここで、もう一つの事件に触れておきたい。それは59年5月に起った殺人事件である。ノッティングヒル近くにあるノース・ケンジントンで、カラードの大工職人が白人の若者により暴行されナイフで刺殺されたのである。この日がたまたま日曜日であったことから、ホワイト・サンデー事件と呼ばれている。この事件の後、再びカラードと白人の間に険悪な雰囲気は漂い始めた。白人青年によるカラードへの襲撃や、家の破壊がまた起り始めたのである。このような不穏な状況の中、カラードは外出を自粛し、白人との接触を断つことで自らを守るしかなかった。再びこの地区は、人種差別の象徴の地と化したのである。イギリスの各新聞を初め世界のマスコミも注目し始めた。その論調は、圧倒的にカラードの側に立つものが多かった。またアフリカや西インド諸島からの様々な移民組織も事態の重大さに動き出し、マクミラン首相に調整機関の設置の要請を出した。このことにより政府も動かざるを得なかったのである。これらの事件が62年の「英連邦移民法」を生み出したとも言える⁽³²⁾。そしてさらに、カラードの住宅問題や雇用問題が中心に取り上げられ、また、警察の対応の仕方や警備の強化が話し合われることになったのである⁽³³⁾。

58年から1年たらずで起ったこれらの事件は、世界中にイギリスの移民問題の深刻さと複雑さを知らしめた。戦後のイギリスの経済状態からして、中産階級の人々は、労働市場における利害対立ということからしても反移民主義者になるのは当然であった。しかしこれに連動する型でいわゆるテディボーイと言われる若者が、反移民主義に走り一層過激な行動に出たのである。このことは注目すべきである。もちろん彼らにとっても労働市場に

おける利害対立もあったし、培われた差別意識の結果そのような行動に出たのかもしれない。しかし、それに加速を与えたのは、イギリス国民の無意識下にある差別意識というような漠然としたものより、モズリーの「同盟運動」のようなネオ・ファシスト団体の影響が強かったのではなかろうか。中産階級よりはるかに若者達は影響を受け易いのである。この時点において、いくつかのネオ・ファシスト団体は存在したが、人種差別を掲げ、反カラード組織として最も活発な動きをしたのがモズリー率いる「同盟運動」である。社会的混乱が生じ、社会的不安が高まれば高まるほど、彼らは自らの出番が来ると信じていた。これはまた、自らが社会的混乱や不安を引き起すとう考の一步手前まで来ていたと言うことでもある。モズリーのこのような戦術は戦前からあったが、この時期にまた復活したようである。白人対カラードの対立を鮮明にすること、すなわち社会不安を煽ることは、自らの政治的地位を獲得するのに都合がよかったのである。これらの事件の中では、ノッティングヒル騒擾事件が最も深いかかわりを持っていた。現場での煽動はもちろん、パンフやビラ配り、場合によっては直接カラードに暴行を加える者もこの団体にはいたのである。モズリーがなぜこのような行動をとったかと言えば、この事件を利用したかったのである。彼の計画は着実に進んでいるかのように見えた。実際に彼は、これらの事件の背後にあるものを訴え、59年ノース・ケンジントンから戦後初めて国会議員に立候補したのである⁽³⁴⁾。その時の主張は、無制限な移民がこのような事件を引き起していること、したがって移民禁止の法律を作り、カラードを祖国に返すことを強調したのである。また、カラードがイギリスを侵略し、彼らの繁栄の下にイギリス国民は従属することになるかもしれないという危機の強調も忘れなかった。しかし、彼の主張はそれほど説得力をもたなかった。それは、明らかに選挙結果として出たからである⁽³⁵⁾。この敗北は、有権者にとってモズリーの戦術が見え見えであったことや、それほど一般市民は彼が思うほどに移民に危機感を募らせてはいなかったことが考えられる。ことに自営業等の中産階級の人々は、ほとんどモズリーには関心を示さなかったことも敗因として考えられる。しかし、彼はこの選挙を皮切りに、72年まで8回国政選挙に挑戦することになる。結果は惨憺たるもので、この8%より得票数を伸すことはなかったのである。

3) 失敗の理由

60年代後半になると「同盟運動」は衰退の一途を辿ることになる。彼の下で行動する人間は、一時期約5000人にもなったが、やがてスタート時の数に戻り1500人ほどの行動部隊

と、その10倍ぐらいの支持者にとどまった。モズリーの人種差別主義や移民排斥主義は、イギリス国民一般にはそれほど受け入れられず、一部分の人々の支持にとどまったと言うことである。その人々は、ロンドンの一部地域の人々や、移民と隣接する人々であり、何らかの利害関係があり対立や緊張関係にあった人達である。ここにモズリーの政治思想の限界を見て取ることが出来るし、我々はこの時期に次世代のより過激な運動を展開するネオ・ファシスト団体の活動も、衰退の理由の一つとして考慮しなければならないのである。

「同盟運動」衰退の原因は、様々に考えられるが、ここでいくつかの観点をあげ考察してみたい。それは、①経済的観点、②文化的観点、③政治的観点、④指導性の観点である⁽³⁶⁾。まず第一の経済的観点である。確かに50～60年代のイギリスの経済状態は、他の戦勝国に比べ決して良好なものでなかったことはすでに見てきたところである。この経済的不振を一つのバネに戦後の極右やネオ・ファシストグループが奮起したことも事実である。しかし、30年代に比べれば、それは比べものにならず、戦後の方がはるかに良った。資本と中産階級の対立といったものもそれほどなく、雇用もその年により多少異なるが、30年代に比べれば、はるかに良った。60年代の失業率は1～2%である。ところが30年代は11～13%と驚異的だったのである⁽³⁷⁾。さらに言及すれば、イギリスの一般国民より、はるかに移民の失業率の方が高かったのである。モズリーにしてみれば、戦後の経済的不安定状態を、自らの政治運動の躍進に利用したかったのであろうが、イギリスの経済状態は、それほど危機的状況になかったということになる。むしろ70～80年代にかけ厳しい経済状態に入って行く。皮肉なことに、この時期には、モズリーの「同盟運動」は、新しいネオ・ファシスト団体にとって代わられていたのである。

第二は文化的観点である。イギリスでは、伝統的に民主政治のプロセスが確立しており、大陸のファシズムやナチズムが醸成するような余地は極めて少なかったと言える。それは戦後もそうであった。イギリスの大多数の国民にとって、モズリーの戦後の出発は、まだ大陸の反民主主義的思想と縁が切れてないものと映ったのである。結局、モズリーはイギリス一般国民の信望をいま一つ獲得し得なかったのである。もっと厳しい言い方をすれば、彼の「同盟運動」の活動はもとより、その団体そのものが罪なものとして、イギリス国民には認識されていたのである。その証拠に、彼の自伝の出版や、著作、さらにテレビ出演なども非公式にはあるが、禁止させられていたからである。

第三は政治的観点である。イギリスでは戦後二大政党が比較的安定し、順調に政権交代を繰返して来た。今現在の労働党政権まで含めると、労働党政権が7回、保守党政権が8

回の政権を担当している。このような安定した二大政党制に、小党が入りこむ余地はなく、モズリーの「同盟運動」として例外ではなかった。しかし、彼はその突破口を何とか見つけ出したかった。それが移民問題である。選挙の時の彼の主張の中心も、やはりここであった。しかし、一般国民は、彼が熱弁を振うほどに関心を寄せなかったことも事実である。それは、イギリスの社会状態がまだ安定し、移民の労働力も必要とされていたし、彼らの失業率の方が一般国民のそれより高く、はるかに生活水準も低かったからである⁽³⁸⁾。とにかくこの移民問題は、モズリーの関心もさることながら、大きな社会問題に発展する可能性もあった。保守党マクミラン政権は、そのような状況の中で早速対応している。62年の「英連邦移民法」である。このような政府の対応は、モズリーにとっては、「鳶に油揚……」の話である。彼の狙い目は、政府の施策によっても消失させられて行ったのである。彼はまたこの当時、「ヨーロッパ国家」(Europe - A - Nation)⁽³⁹⁾や「ヨーロアフリカ」(Eurafrica)、「ヨーロッパ社会主義」(European Socialism)など国家理念を打ち出すが、国民の関心は低く、むしろ国民の理解を越えるものであったのである。

第四に指導性の観点から見ると、モズリーの極めて圧政的で独裁的振舞いが取り上げられる。大陸のファシストや、共産主義のリーダーに劣らない舞いが伝えられる⁽⁴⁰⁾。このことは、団体のメンバーからも不評を買うことがあり、亀裂の原因ともなっていた。この指導性にはカリスマ性も大きな要素となるが、彼はそれも極めて高いという人物ではなかった。むしろスノビッシュな所があり、それが人気のところでもあった。しかし、政治的リーダーには何よりもカリスマ性が必要であり、この要素の欠落は、政治運動体にとっては致命的であった。また組織化においても、モズリーは極めて長けていたとは言えない。56年にユニホーム着用して行進したりして統率のとれた団体をアピールしていたが、内部は必ずしもそうではなかった。これにともなうのが団体の分裂である。元々いくつかのグループが集まり出来た団体であるから、分裂や脱退も多かった。イギリスのネオ・ファシスト団体は、比較的分裂が多いとされるが、「同盟運動」も例外ではなかったのである。

以上のような観点からの「同盟運動」の衰退の原因もさることながら、決定的なのは、イギリスの一般国民にモズリーの思想を拒否する精神性があったということである。それは、イギリス国民の大多数の心情の中に、戦争の惨劇の引金ねとなった思想への怒りと憎しみが健在し、人々はそのような戦前の擬似的思想を見破り、明確に拒否したのである。戦後になり、各国で次々に暴露されるファシズムやナチズムの残虐行為は、イギリス国民にその思想の拒否反応をより一層強く植え付けたのである。「同盟運動」を中心とする50

～60年代のネオ・ファシスト団体の思想は、多くの国民に浸透する可能性は低かったのである。

しかし、70～80年代になると新たな展開が始まる。「国民戦線」の活躍である。これに関しては別稿にして論じてみたい。

4. 「同盟運動」を取巻くネオ・ファシスト団体

ここで、50～60年代の「同盟運動」を取巻くネオ・ファシスト団体を見ておきたい。戦後まもなく、イギリスには大小175ほどの急進的右翼団体が存在したと言われる。しかしそれらは分裂、脱退、再結集の繰り返しであった。ごく一部について見てみたい。

60年に設立された「イギリス国民党」(The British National Party)もその一つである。これは、フォンティーン(Andrew Fountain), ビーン(John Bean), ジョーダン(Colin Jordan)が中心になり創ったもので、党首には一番年長のフォンティーンがなった。結成当時は500人ほどで出発したが、これらの中には伝統的ファシストもいたし、ナショナリスティックな急進主義者もいるという寄り合い所帯であった。しかし、その政策面では強固に一致していた。いわゆるカラードと言われる有色人種とユダヤ人の両方を、商業や工業生産における支配から排除しようとするものであった。しかしこの党は、2年後には早くも分裂してしまう。とにかくこの時代のファシスト団体は、分裂と結合をめまぐるしく繰り返すのである。さてこの党の三人について若干言及しておこう。当主のフォンティーンは、1922年に生まれ、王宮近くに住居を構える比較的裕福な人物であった。また彼は大変車好きであったことも知られている。スペイン戦争でフランコ軍と戦闘を交えたこともある元軍人でもあった。50年代から様々なファシスト団体の結成をするが、どれも長続きはしなかった。彼は極端な反ユダヤ主義であり非妥協の精神の持主であった。ユダヤ人問題は立法などによって解決されるものではないとし、イギリス国外に追放するのが最良の方法だと言って憚らなかったのである。愛国主義者である彼は、社会的混乱の原因としてカラードが居ることだとし、その排斥の主張も激しいものであった。このような人種偏見主義の立場に立ちながら、時の政府批判にも厳しいものがあつた。社会風紀の乱れ、社会福祉政策の貧困さ、ワシントンによる軍の傀儡化等は、政府批判の格好の材料となったのである⁽⁴¹⁾。

この中で一番若いビーンも、化学者という肩書きを持つ人物であったが、反ユダヤ主義思想の持ち主という点では誰れにも引けをとらなかつた。戦後まもなく活動を開始し、「同

盟運動」にも属していたことがある。チェスタトンが54年に設立した「帝国忠誠連盟」のメンバーでもあったが、分裂して58年に「国家労働党」(The National Labour Party)を設立するに至る。ここではこの党の機関誌「コンバット」(The Combat)の編集長も努めている。この機関誌に見られる基本的政策は、ユダヤ人排斥が主眼であったが、カラード問題を軽視した訳でもなかった。住宅事情の悪化を招き、失業者を増加させ、イギリス人労働者の生活水準を下げているのがカラードだと断言している。また彼らは、イギリス国民の血を複雑にする脅威があるとすら主張している。カラードに対する差別はユダヤ人と同様強いものがあったことがわかる。彼は「国家労働党」を設立して2年後にこれを解散して、「イギリス国民党」に参画することになるのである⁽⁴²⁾。

さてもう一人のリーダー格であるジョーダンについて見ておきたい。彼も「イギリス国民党」に参画する前に様々な遍歴があった。父は大学の教師であり裕福な家庭に育っているが、15歳の時すでにナチの思想の虜になっている。46年ケンブリッジ大学時代に、リーズ(Arnold Spenser Leese)率いる「帝国ファシスト連盟」(Imperial Fascist League)と親しくなり、その後リーズ夫人から援助を受けるというコネクションをすでに作っている。55年ビーンも参加していた「帝国忠誠連盟」のリーダー格になり、58年には自ら設立した「白人防衛連盟」(White Defence League)のリーダーとなり、このような経歴を経て、「イギリス国民党」に参画して来るのである。とにかく、筋金入りの極右の人物であった。彼は徹底したヒトラーの心酔者でもあり、当時のユニホームまで身につけるといふ懲りようであった。この過激さが亀裂を生む原因となった。彼は「イギリス国民党」入党後わずか2年の後に、つまり62年に新たな団体「国家社会主義運動」(National Socialist Movement)を創り、自らの道を歩み始めるのである。

この「国家社会主義運動」は大変過激なものになって行った。これに関して若干見てみよう。この団体の特徴の一つには、純粋なナチ哲学の復活と普及があげられる。62年7月のトラファルガー広場での集会で、ジョーダンは、ヒトラーの正しさと、ユダヤ人への敵意をむき出しにしている。平和を犯し、ユダヤ人へのあまりにも侮辱する言葉の使用などで、2カ月ほどの刑を受けるほどであった⁽⁴³⁾。もう一つは、諸外国、特にドイツのネオ・ファシスト団体との積極的交流があげられる。パンフレットや書籍の交換等も行われ、緊密な関係が作られていた。また彼は「ナチ・インターナショナル」(Nazi International)のリーダーにも選ばれ、ヨーロッパ諸国のネオ・ファシスト団体との連帯を強化していくことになる⁽⁴⁴⁾。この国際組織の特色は、国際的ユダヤ主義とシオニスト組織の崩壊、アー

リア人種とその文明の保護、共産主義からの私有財産の保護、有色人種に対する地球上の区別などであった。さらに特徴をあげるとすれば、この団体の超過激性である。彼らは「尖鋭部隊」(Sphearhead)と呼ばれる準軍隊組織まで作り、機動性や強健性をアピールしたのである。この指導には、団体の秘書役を勤め後に新しい組織を作りこの団体から離れて行くテンダール(John Tyndall)とリッテヒー(Kerr Ritchie)が当たった。彼らは、ファナテックなまでのナショナリズムと、健康な肉体の鍛錬を隊員に教育したのである⁽⁴⁵⁾。しかし、いくら寛容な精神を持つイギリス社会も、この準軍隊組織までは許さなかった。この「尖鋭部隊」は物理力を行使する可能性があるとの理由で取締りの対象になった。このことでまた9カ月の刑罰をジョーダンを受けている。裁判所に提出された証拠品の中には、ヒトラーの写真やドイツ製の鉄カブト、携帯用無線電話や爆弾製造用の除草剤まであった⁽⁴⁶⁾。しかし、翌年刑期を終えて出て来た彼には全く罪の意識はなかった。「ノーマルな条件であれば、我々はノーマルな方法で闘うし、アブノーマルな条件があれば、我々はアブノーマルの方法で闘うまでだ」⁽⁴⁷⁾と言って、居直りとも、さらなる暴力的活動の警告ともとれる発言をしているのである。

このような性格を持つこの団体は、具体的行動にも不寛容と暴力を剥き出しにした反社会的行為を繰返していた。特に反ユダヤ的行動はエスカレートし、ユダヤ教会への落書きに始まり放火や爆破までが繰返された。また、この反ユダヤ的行動に劣らなかったのが移民に対する彼らの行動である。彼らにしてみれば、戦後の移民は次のように映ったのである。一つは、戦後は圧倒的に下層階級の人々の移民になったこと。二つには、彼らはスラム街を形成し近隣との摩擦が高まったこと。三つには、彼らが白人の職を奪い失業率を高めていること。四つには、社会的差別感情が熟して来たことなどである。このような状況を、ジョーダン達は機敏に察知し、行動を起すことで支持者を増そうとしていたのである。この移民居住区の近くで集会を開くことが効果があると思い彼等は積極的にそれらの場所を探し出していた⁽⁴⁸⁾。

また彼らは選挙にも熱心であった。しかし、単独候補では、さすがに限界があり、10%台の得票率を獲得することはむずかしかった。このような中で、保守党候補者の支持に回る場合には効果を奏することもあった。64年の総選挙では、セメスピックでグリフィス(Peter Griffith)を当選させている。しかしこれらの候補者に対しては、保守党内でも批判が起ることがしばしばあった⁽⁴⁹⁾。ジョーダン自身も、69年にバーミンガムのレディウットで選挙に出馬したがわずか3%しか獲れなかった。これは、彼らの運動の社会的評

価を如実に示すもので、あまりにも過激な運動に対する国民の冷静な判断だったのである。

モズリーは、フォンテーン、ビーン、ジョーダンらに対し、どのような感情を抱いていたのであろうか。政治思想的には共感しながらも、批判もしている。元はと言えば、彼らも「同盟運動」に属していた「帝国忠誠連盟」から出発したのである。モズリーは、彼らを自らの組織から分派していった連中と扱っている。したがって賞賛の気持はなく、むしろ愚か者だと言っている。彼らが次々に新しい団体を作り、解散や分派を繰り返す行為を憂えると同時に、哀れみすら持っていたのである⁽⁵⁰⁾。

さて、この「国家社会主義運動」も3年後の65年にさらに分裂し、秘書役であったテングールが「大英国運動」(Greater Britain Movement)を設立する。これはさらに2年後70～80年代のイギリス政治に大きく影響を及ぼす「国民戦線」へと発展するのである。

人種差別主義団体として特異なものも存在した。例えば、「イギリスKKK」(British Ku Klux Klan)⁽⁵¹⁾もその一つである。このKKKは、アメリカ南北戦争時に黒人と北部の人々を威圧する目的で南部に作られた秘密結社であり、アメリカでは1871年以降禁止されている団体である。しかし、アメリカにある秘密組織の一部がイギリスに進出して来ていた。イギリスには7支部があったとされている。とにかく秘密主義を徹底し、他の急進的右翼グループと違い街頭や広場には姿は見せなかった。彼らの戦術は中傷的文書の配布とテロ行為である。彼らは、カラードや黒人に対する攻撃はもちろん、この社会のリーダー宅に放火したり、これらの人々に好意的発言をする国会議員やマスコミなどを強迫したり、場合によっては銃で威嚇することもあった。リーダーのダンカン(William Duncan)という人物は、「運動の目的は、イギリスからユダヤ人、ローマカソリック、カラードを排除することである。それは可能な限り暴力をも含む」⁽⁵²⁾と言っている。またイギリス中部のKKKのメンバーは「私達は、黒人が彼らの悪臭の発する国へ帰ることを望む。そのことによって、この国から恐怖や病気や住宅不足や失業をなくすることが出来るのだ」⁽⁵³⁾と言っている。しかし、一般のイギリス国民は、これらのグループからの影響をほとんど受けなかった。むしろ、彼らは一部の少数グループであり、子供じみた悪ふざけを喜ぶ悪質な変人連中とみなしていたのである。65年にアメリカのKKKの指導者シェルトン(Robert Shelton)が支持者拡大のため訪英しようとしたが、政府は入国を拒否している。彼らに対する警戒を、いくら子供じみた思想とは言え、政府は怠らなかったのである。

このような極めて支持者の少ない団体に対し、比較的支持者を集めたグループもある。

それは「自由団体」(Freedom Group)⁽⁵⁴⁾というグループで、ネオ・ファシスト団体とか急進的右翼団体とかの規定は必ずしもあてはまらないかもしれない。しかし50～60年代の一つの政治団体として注目に値するものであった。彼らの結成目的が特異である。それは非社会主義思想を前面に出し、労働党政権に反対するグループであった。指導者のマルテル(Edward Martell)によれば、家族手当の廃止、修学年金の引き下げ、選挙権者への知能テストの実施、ストライキ鼓吹者への刑罰など政策を掲げ、約16万人の支持者を常に獲得していたと言われる。62年に起ったロンドンのバスストライキには、「自由バス」と称する団体独自のバスを走らせ、人々の関心を集めた。メンバーは、ストライキに備え普段から訓練をし、ストライキが生じた場合、列車の運行や船舶の航行でも喜んで出かけて行ったのである。当然労働組合とは対立し、その批判も強烈なものがあつた。60年代半ばになると、保守党地盤の選挙区にも進出し始め、保守党を批判するケースも出て来た。このように労働党にも、保守党にも与みしない政治団体として、その活動の奇異さと関心を国民に呼び起したのである。

5. むすびにかえて

「同盟運動」の活動は、70年代に入り、「国民戦線」に引き継れて行くことになる。何が引き継れたかと言え、一つは、「同盟運動」の政治戦略の最重要事項であつた移民排斥思想であり、もう一つは、国際ファシズム思想であると言える。しかし圧倒的に前者の継承が目立ち、後者の継承はなかなか困難であつた。

ここで、「同盟運動」の重要戦略事項であり、モズリーの先見性に富んだ着眼点でもある移民排斥思想について考えてみよう。40～50年代はまだそれほど多くの移民はなかつた。この時期に早くもその増加を予測し、社会混乱を予見したことは、モズリーの先見性であろう。また彼が、反ユダヤ主義から移民排斥主義へと重点を移行して行ったことは、国民特に労働者や若者の注目を集めるのに十分な効果があつた。60年代になると、イギリスだけでなくヨーロッパ各国が、大量の移民に悩むことになる。それは、戦前の移民がホスト国の文化に同化することに極力努力したが、戦後のそれは、アジア、中東、アフリカ、西インド諸島の人々であり、同化にそれほど関心がなかつたことである。しかも、彼らは低所得者層であり、自らの生活様式や習慣や価値観を捨てようとしなかつたことから、集団居住化し、ホスト国との伝統はもとより地域住民との衝突をもたらしたのである。無制限に流入して来る移民に対し、最初は比較的冷静だつたイギリス政府も、無視出来ない問題

に直面することになる。それは、ホスト国の住民の生活権、つまり福祉国家の根底をも揺がしかねない事態が生じて来たからである。このような移民に対する恐怖が、感情的移民排斥主義を成長させ、暴力的迫害事件を誘発するのに時間がかからなかった。しかし、このような感情的対立と同時に、ホスト国の国民の中にも矛盾があった。なぜなら、これらの移民労働者が、低賃金で工場やサービス業での雑役に従事し、国民の拒否する労働に携わっているのである。そして、このような労働力により、イギリスは経済を立直して来たのである。このような労働構造の問題は、移民第二世代や第三世代になり、より複雑化して今日に至っているが、多文化社会という言葉が先行するほどに解決している訳ではない。戦後のネオ・ファシスト団体は、自らの勢力拡大に極めて有効な手段として、移民問題のマイナス部分だけを強調して来た。それは、労働構造や労働実態に関係なく、生活権の悪化のみを国民に訴えたのである。この主張には当然限界があり、文化的ショービニズムだけでは到底解決できない所にまで事態は来ていたのである。しかし、このような一方的な情宣でも、ネオ・ファシスト団体の成長に寄与したことにはかわりない。むしろ、その一方的なマイナス部分の主張が、成長の最大の要因であったと言っても過言ではない。モズリーの思想が、このような思想の先駆的存在であったことは間違いない。そして、いまだに実現していない多文化社会——移民が一定程度に制限され、異民族、異人種が尊敬と友好の関係の中で共存する社会——が実現した時、新たためてモズリーの思想に対する評価が下されることになるだろう。

さて、もう一つは国際的ファシズムの問題である。これは戦前のファシズム運動の方が活発であった。しかし、戦前戦後を通してコミンテルンのような国際的組織は一度たりとも存在したことはない。モズリーは、この方面の活動に特に戦後は積極的だった。しかし、彼の努力にもかかわらず、活動的組織は実現出来ず、集会の開催や宣言文の発表程度にとどまったのである。しかし、何故これが実現しなかったのか、また何故これが後のネオ・ファシスト団体に引き継がれなかったのかの答えは、今後の研究の課題としたいところである。確実に言えることは、コミンテルンのようなイデオロギーとしての公分母が存在しなかったことであり、それを構築し、継承して行こうとしなかったと言うことである。だが今日において、ロシアを含むヨーロッパ諸国の極右団体の代表は定期的に接触しており、機関誌の交換を含む情報交換している事実もある。また1989年の欧州議会には、ル・ペンの党の代表が10名、ドイツ共和党から6名、ベルギーのフランドル・ブロックから1名が参加し技術部会なるものを作り、連携を深めている事実もある。一方で政治経済を中

心としたヨーロッパ統合である欧州連合（EU）が進む中、他方で多文化社会の実現に苦しむヨーロッパ諸国、このような諸事情の中で国際的ファシズムの実現の可能性はあるのだろうか。全く無いと言い切れるであろうか。

ともかく、モズリーは戦後のネオ・ファシストとして、この国際的ファシズムを強調する先駆的人物だったことは間違いないのである。

注

- (1) W. Lagueur, *Fascism : Past Present Future*, New York : Oxford Univ. Press, 1996, pp. 106-20. (柴田啓二訳『ファシズム—昨日 今日 明日—』刀水書房、1997年、100～15頁。)
- (2) 1970～80年代にイギリス、ドイツなど中心にヨーロッパ諸国に出現した異様な風体をした若者集団である。彼らは男性が中心で頭髪は剃り上げられ、編み上げ靴をはき、Tシャツを多くは着用していた。中には鉄十字章をつけたり、刺青を入れている者もいた。これは特にイギリスにおいて、サッカー場やディスコで戯れていた労働者階級の若者に起源があるとされている。しかし、今日ではヨーロッパ各国に、このような若者が出現し、そのサブカルチャーは注目すべきである。彼らは資本主義体制による抑圧の抵抗をうたい、社会への欲求不満を暴力により発散しているケースが多い。特に移民に対してその攻撃が向けられ、彼らに暴力を振ったり、彼らの家を破壊したりして反社会的な行為をしている。イギリスでは「パキ叩き」(Paki bashing)、ドイツでは「トルコ、ニガー叩き」(Turkenn Neger klatschen) などが行われ、またサッカー場などで、ナショナリズムの高揚にかこつけて、暴力事件を起している。彼らがネオ・ファシズムとどれだけ深い関係があり、またその人材提供を果しているかについては必ずしも明確ではない。しかし、外国人排斥などの運動では一致した行動をとることから、ネオ・ファシスト団体からは重宝がられていることも確かである。彼らは、全てが政治的な人間でもなく、20歳を過ぎると卒業してしまうという一定年齢に限られた集団であり、団結力、共通性、永続性もそれほどないのである。このようなことから、政治的にはあまり重要視する必要はなくファッションや音楽のようなサブカルチャーとして扱った方が良いとの意見もある。(ibid., pp 131～6.邦訳書、125～31頁。)
- (3) W. ディール, 宮脇孝雄訳『フリーガン』 角川書店、1987年。
- (4) O. Mosley, *My Life*, London : Thomas Nelson Ltd., 1968, pp. 404～9.以下My Lifeと略す。
- (5) O. Mosley, *My Answer*, Ramsburg : Mosley Publications, 1946.
- (6) O. Mosley, *The Alternative*, Ramsburg : Mosley Publications, 1947. 以下The Alternativeと略す。
- (7) O. Mosley, *Union of Europe : Extension of Patriotism : Idea of Kinship*, Ramsburg : Mosley Publications, 1947. 以下Union of Europeと略す。
- (8) D. Hearl, *Britain and Europe Since 1945*, in F.F. Ridley and M Rush ed., *British Government and Politics since 1945*, Oxford Univ. Press, 1995, pp.17～22.

- (9) イギリスにおける移民の社会調査、社会統計については次のものに詳しい。E. F. B. Rose, *Colour and Citizenship : A Report on British Race Relations*, Oxford Univ. Press, 1969.
- (10) K. Lunn and R. Thurlow ed., *British Fascism, Essays on The Radical Right in Inter-war Britain*, London : Croom Helm Ltd., 1980, p.212.
- (11) 拙稿、「イギリスのファシズム運動とその思想」『埼玉女子短期大学紀要』 第8号、1997年。
- (12) R. Benewick, *The Fascist Movement in Britain*, London : Allen Lane The Penguin Press, 1972, pp.225~31.
- (13) *The Alternative*, p.255.
- (14) これはJ. J. ルソーによって1754年に書かれたもので、この中で彼は、年齢、健康、体力、精神、魂など自然的肉体的不平等と、一種の約束によっている道徳的、政治的不平等を分けている。ここで前者の不平等は、その源泉において自然でありそれ以上問うことは出来ないが、後者がいかにして生じて来たかを論じている。(本田喜代治、平岡昇訳『人間不平等起源論』 岩波文庫、1970年)
- (15) O. シュペングラーは、人類の諸文化は、それぞれ独自に展開し、ヒイラルヒーを持つとされている。そして、それらは青年期を経て成長し、成熟期、衰退期というような有機的論理の諸期で観察出来るとした。そして、ヨーロッパのキリスト教文化は、すでに終末に近づいていると予言し、反響を呼んだ。(松村正俊訳『西洋の没落』 第1~2巻、五月書房、1975年)
- (16) モズリーも自伝の中で、このシュペングラーの思想に言及し、親近性を感じている。(My Life, pp.328~31.)
- (17) *The Alternative*, p.258.
- (18) R. Eisenberg, *The Re-Emergence of Fascism*, London : Macgibbon & Kee Ltd., 1967, p.39.
- (19) *Union of Europe*, p.3.
- (20) A. Poole, *Oswald Mosley and Union Movement : Sucess of Failure?*, in M. Cronin ed., *The Failure of British Fascism*, London : Macmillan Press Led., 1996, p.69.
- (21) この宣言は10項目から成り、次のようなものであった。①共産主義に対するヨーロッパ文化の防衛、②ヨーロッパ帝国の創設、③ヨーロッパ帝国内での賃金や価格のコントロール、④帝国の中央政府の下で武装化、⑤一定の教育や経済レベルに達した帝国に移民として来た植民地の人々の権利の保障、⑥国民投票を通しての政府首脳選挙、⑦団体国家の機能を通しての社会的経済的生活の規則化、⑧教育目標は力強い男女の育成、⑨理想主義者の協働の要求、⑩ヨーロッパ革命の目的としての人々や社会や国家の精神的再生というようなものである。(R. Griffin ed., *Fascism*, New York : Oxford Univ. Press, 1995, p.342.)
- (22) R. Eisenberg, p.40.
- (23) A. D. Boca and M. Giovana, R. H. Boothroyd trans., *Fascism Today : A World Suvey*, New York : Random Hous, 1965, p.265.

- (24) *ibid.*, p.263.
- (25) この三つの事件に関しては、富岡次郎 『現代イギリスの移民労働者』 明石書店、1988年、446～66頁に詳しい。
- (26) ノッティンガムの移民問題については次のものに詳しい。D. Lawrence, *Black Migrants : White Natives : A Study of Race Relations in Nottingham*, Cambridge Univ. Press, 1974.
- (27) R. Glass, *New comers : The West Indians in London*, London : George Allen & Unwin, 1960, .130
- (28) このティボーイの名称は、1950年代のイギリスの不良少年グループにつけられた名称である。彼らはエドワード7世時代風の服装をしていたことからこのように呼ばれた。彼らはカラードをからかったり、物品を奪ったりと、その行為は子供の遊びを超えるもので、卑劣な行為を繰返した。(*ibid.*, pp.261～9.)
- (29) *ibid.*, p.133
- (30) *ibid.*, pp.141～6.
- (31) モズリーも、この事件について、移民も安い賃金で外国で働かねばならない資本主義の犠牲者だとして、単なる移民に対する憎しみからの排除ではないとの主張もみられる。(R. Shidelsky, *Oswald Mosley*, London : Macmillan Publishers Led., 1990, p507.)
- (32) P. Panayi ed., *Radical Violence in Britain in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, Leicester Univ. Press, 1996, p.183.
- (33) R. Glass, *op.cit.*, pp.164～9.
- (34) この心境については、*My Life* pp447～9に詳しい。
- (35) R. Thurlow, *Fascism in Britain : A History 1918～1985*, London : Basil Blackwell Ltd., 1987. pp246～7.
- (36) C. Hasband, 'Why has there been no extreme right in Great Britain?' *LSE Magazine*, Vol., No., spring, 1992.
- (37) 村岡健次、木畑洋一編 『イギリス史』 3巻、山川出版、1994年、403頁。
- (38) D. Lawrence, *op.cit.*, pp103～9.
- (39) *My Life*, pp,432～3.
- (40) R. Shidelsky, *op.cit.*, pp.339～40.
- (41) R. Eisenberg, *op.cit.*, p.44.
- (42) *ibid.*, pp.43～4.
- (43) *ibid.*, p.48.
- (44) *ibid.*, p.47.
- (45) *ibid.*, p.50.
- (46) *ibid.*, p.50.

- (47) *ibid.*, p.53.
- (48) *ibid.*, p.54.
- (49) *ibid.*, p.57.
- (50) A. D. Boca and M. Giovana, *op. cit.*, p267.
- (51) R. Glass, *op.cit.*, pp.180~91.
- (52) R. Eisenberg, *op.cit.*, p.62.
- (53) *ibid.*, p.63.
- (54) *ibid.*, p.65.